



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月24日

上場会社名 石塚硝子株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5204 URL <http://www.ishizuka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石塚 久継
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務部長 (氏名) 畔柳 博史 (TEL) 0587-37-2111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 2019年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年3月21日～2019年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	71,186	0.3	2,355	△8.8	2,144	7.3	1,488	△10.7
2018年3月期	70,957	△0.3	2,582	△11.3	1,998	△20.7	1,667	14.7

(注) 包括利益 2019年3月期 1,537百万円 (△9.9%) 2018年3月期 1,705百万円 (△40.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	419.83	—	6.3	2.6	3.3
2018年3月期	476.75	—	7.7	2.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 2017年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	81,207	27,597	30.4	5,888.48
2018年3月期	81,595	25,150	27.4	6,391.64

(参考) 自己資本 2019年3月期 24,652百万円 2018年3月期 22,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,162	△2,674	△6,676	3,534
2018年3月期	6,954	△4,861	△1,276	6,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	45.00	45.00	157	9.4	0.7
2019年3月期	—	—	—	65.00	65.00	272	15.5	1.1
2020年3月期(予想)	—	—	—	48.00	48.00		10.6	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 20円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年3月21日～2020年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	77,000	8.2	3,000	27.3	2,900	35.3	1,900	27.6	453.84

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名） 一、除外 1社（社名）亞德利玻璃（珠海）有限公司
 （注）詳細につきましては、添付資料P.15（期中における重要な子会社の異動）をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	4,219,554株	2018年3月期	3,629,554株
② 期末自己株式数	2019年3月期	33,047株	2018年3月期	132,787株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	3,545,616株	2018年3月期	3,498,135株

- (注) 1. 2017年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、2018年3月期の期中平均株式数を算定しております。
 2. 期末発行済株式数（自己株式を含む）の増加は、公募による新株式発行500,000株及び第三者割当による新株式発行90,000株によるものです。
 3. 期末自己株式数の減少は主に、公募による自己株式の処分100,000株によるものです。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年3月21日～2019年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	59,628	2.1	593	△29.1	1,337	△2.1	653	△50.6
2018年3月期	58,403	△0.6	836	△4.2	1,366	△21.1	1,323	4.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	184.28	—
2018年3月期	378.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2019年3月期	66,705	21,998	21,998	33.0	5,254.58	
2018年3月期	67,742	20,551	20,551	30.3	5,877.18	

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,998百万円 2018年3月期 20,551百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の経営方針	4
(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	4
(3) 持株会社体制への移行準備	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(期中における重要な子会社の異動)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、多発した自然災害の影響もありましたが、企業収益は底堅く推移し、雇用環境や個人所得の改善が進み設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、英国のEU離脱問題や米国の通商政策を発端とする貿易摩擦の実体経済への影響など、依然として不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、当期を最終年度とする中期経営計画(第82期～第84期)『Next Stage ISHIZUKA 84』において、「グループ総合力の結集」をコンセプトとし、営業利益の安定的確保・有利子負債の削減・グループを横断した機能強化に取り組みました。

売上高につきましては、ハウスウェア関連の子会社の決算期変更による影響もありましたが、プラスチック容器関連が大きく伸張したことなどにより、グループ全体の売上高は71,186百万円(前期比0.3%増)となりました。グループを横断した機能強化によりコスト削減の成果を挙げましたが、原燃料価格の高騰などにより、営業利益は2,355百万円(前期比8.8%減)となりました。受取配当金の増加や支払利息の減少などにより、経常利益は2,144百万円(前期比7.3%増)となりましたが、閉鎖した7号炉の設備撤去を順次進めていることにより撤去費用などが発生し、親会社株主に帰属する当期純利益は1,488百万円(前期比10.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ガラスびん関連事業>

ガラスびんは、食料・調味料びんの一部が他素材容器に移行したことにより出荷が大きく減少したことに加え、業務用ビール値上げ前の受注増加の反動によりビールびんの出荷が減少したことや清酒びんの需要も落ち込み、売上高は17,698百万円(前期比4.5%減)となりました。

<ハウスウェア関連事業>

ガラス食器は、アルコールメーカー向けの業務用品及び貯蔵びんの販売が好調に推移しました。陶磁器は、海外のエアライン向けの受注が増加しましたが、鳴海製陶(株)及び三重ナルミ(株)の決算期の変更による影響により売上高は減少し、セグメント全体の売上高は13,818百万円(前期比2.6%減)となりました。

<紙容器関連事業>

紙容器は、主要ユーザーからの受注が落ち込んだことに加え、一部ユーザーにおいて新形状容器の移行が進んだことなどにより出荷が伸び悩み、売上高は7,046百万円(前期比3.3%減)となりました。

<プラスチック容器関連事業>

プラスチック容器は、主要ユーザー向けの販売が好調で出荷を伸ばしたことに加え、前期の7月に立ち上げた新ラインが順調に稼働し需要の増加に対応できたことなどにより、売上高は26,918百万円(前期比7.0%増)となりました。

<産業器材関連事業>

産業器材は、鳴海製陶(株)の決算期の変更による影響により、売上高は1,708百万円(前期比13.4%減)となりましたが、当該影響を除くと概ね前期並みです。

<その他事業>

抗菌剤は、国内及び海外での販売が順調に拡大しました。一方、金属キャップは医薬品向けの出荷が伸び悩みましたが、セグメント全体の売上高は3,997百万円(前期比4.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、資産合計は81,207百万円(前期比387百万円減)、負債合計は53,610百万円(前期比2,834百万円減)、純資産合計は27,597百万円(前期比2,447百万円増)となりました。資産は、現金及び預金が減少し、その他(未収金)が大きく増加しました。現金及び預金の減少は、有利子負債の返済によるものであり、未収金の増加はプラスチック容器関連の設備投資に伴うリースバックによるものです。負債につきましては、有利子負債が大きく減少し、プラスチック容器関連の設備投資に伴う未払金が増加しました。純資産は、新株の発行、自己株式の処分及び利益剰余金の増加によるものであり、この結果、自己資本比率は30.4%(前連結会計年度末は27.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,186百万円減少し、3,534百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、6,162百万円（前年同期は6,954百万円の資金増加）となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、たな卸資産の増加及び未収入金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,674百万円（前年同期は4,861百万円の資金減少）となりました。資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6,676百万円（前年同期は1,276百万円の資金減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出並びに社債の発行による収入及び株式の発行による収入によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループが製造工程で使用している主要原材料及び燃料等の調達価格は、原油価格の変動による影響を受けます。原油価格は下落傾向にありましたが、昨年末から再び上昇基調に転じています。また、欧米の金融政策の動向や英国のEU離脱交渉の不確実性、米国の通商政策を発端とする貿易摩擦の影響などもあり為替相場は見通しが立ちにくい状況が続くと想定されます。

このような状況下においても、引き続きグループを横断した機能強化を更に発展させ、製造工程の合理化及び抜本的な業務の見直しなどを進めていき、売上高及び各利益ともに過去最高を見込んでおります。

第85期の連結経営成績につきましては、売上高77,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益2,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、2019年12月1日に創業200年を迎えるにあたり、新たな企業理念を制定しました。新たな企業理念では、次の100年に向けて、企業として更なる発展を続け当社グループのめざすべき姿を明確にしています。

＜わたしたちの使命＞

くらしに彩り、豊かさと安心をお届けします。

私たち石塚硝子はメーカーです。モノづくりを通じて社会に貢献することが私たちの存在意義です。ただし、私たちは単にモノを作って売っている訳ではありません。一つひとつの製品で、より良く、より便利に、より価値のある暮らしをつくり出したいという想いを込めてお客様に製品をお届けしています。当社で働くすべての社員がその想いを共有し、社会とその暮らしになくてはならない企業になりたいと考えています。

＜わたしたちのビジョン＞

価値あるモノづくりとともに、社会で輝くヒトを育て、未来へ向かうユメを築きます。

ユメには2つの意味を込めています。一つは、価値あるモノづくりを続け、企業として成長すること、もう一つは、一人ひとりが人生に生き甲斐をもち、それぞれの願いを叶えていくことです。また価値あるモノづくりには、人財育成を通じたヒトづくりが欠かせません。これらが重なりあうことでいつの時代にも求められる企業であり続けることができると考えています。

＜わたしたちの約束＞

「誠実」「挑戦」「成長」

「誠実」は、200年の歴史で培った当社のDNAであり、すべてのステークホルダーに向き合う基本姿勢です。「挑戦」は、常に改善や新たな物事への挑戦を積極的に行うこと、また挑戦による失敗を恐れない風土を大切にしたいという意味を示しています。「成長」は、企業の成長という意味だけではなく、一人ひとりが豊かな人生を過ごすために、公私ともに成長して欲しいという想いを込めました。この3つの約束を合言葉に、私たちは未来に向かって進んでいきます。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

① コンセプト

『ISHIZUKA 2021 ～次の100年に向けて～』

2016年度からの中期経営計画『Next Stage ISHIZUKA 84』では、「営業利益の安定確保」、「有利子負債の削減」、「グループを横断した機能強化」に取り組んでまいりました。期間中、営業利益率3%を安定的に確保すること、有利子負債の削減を計画通りに進めることができました。加えてグループを横断した機能強化を進めることでグループが活性化し、新たなステージにおける事業基盤が確立できました。

今年、創業200年を迎えるにあたり、次期中期経営計画では『ISHIZUKA 2021 ～次の100年に向けて～』を掲げ、この流れを更に加速し、いつの時代にも求められる企業をめざしていきます。

② 基本方針

『営業利益率5%の達成』

前中期経営計画を通じて安定的に営業利益率3%を確保できる企業体質は構築できました。

もう一段の収益力強化を目標に、3年後の2021年度に営業利益率5%をめざします。

『非容器事業を連結売上高の10%まで拡大』

ガラスびん、ハウスウェア、紙容器、プラスチック容器といった既存の容器事業は一定の基盤があり、今後は一層の付加価値の追求、効率化により収益力を強化していきます。

一方、社内技術の応用や研究開発を進めることで非容器事業を推進し、これを3年後の2021年度に連結売上高の10%まで拡大することで、将来の収益源を確保します。

『グループ横断機能の更なる強化』

カンパニーやグループ会社という組織の枠を超え、横断的な課題解決を図るCFP（クロスファンクショナルプロジェクト）活動は社内に定着しつつあります。

今後はこの活動を更に発展させ、事業拡大につなげていきます。

③ 各事業を取り巻く環境と戦略の方向性

＜ガラスびん関連事業＞

ガラスびん市場は、主力の酒類びん、食料・調味料びんは減少していますが、ドリンク、化粧品類の小型びんは伸長しています。求められる商品群は、『量産・汎用』の商品から『高付加価値・多様化』のトレンドに変化してきており、高い質感、デザイン性、多品種少量への対応が必要となっています。こうしたことから『量産・汎用』で原価低減を図る一方、『高付加価値・多様化』の対応を加速していきます。

＜ハウスウェア関連事業＞

ガラス食器は、少子高齢化により国内需要は頭打ちの状況にあります。こだわり消費へのニーズや、海外でのメイドインジャパン人気が見られます。陶磁器は、個人需要は伸び悩んでいますが、ホテル、エアラインの法人需要は底堅く推移しています。また流通面からみるとネット市場の拡大が顕著です。こうしたなかハウスウェア関連事業では、強みである法人需要を確実に取り込みつつ、ブランド力の強化による付加価値市場での拡販などにより事業ドメインを拡大する一方、生産性向上、物流コスト上昇への対応などに取り組み、事業体質の強化を進めていきます。

＜紙容器関連事業＞

チルド紙容器の国内市場は縮小傾向にある一方、容器自体の形態・デザインの多様化が進んでいます。こうした背景から、商品ラインナップの拡充や原紙の見直しを通じて、新しい価値の提案や価格是正を進めていきます。また、紙容器の新たな用途開発をおこない、事業ドメインを革新していきます。

＜プラスチック容器関連事業＞

プラスチック容器需要は、主力の清涼飲料水で他容器からのシフトが進んでいることや化粧品・医薬品向けが増加していることもあり、比較的堅調に推移しています。一方、廃棄プラスチック問題への取り組みが世界レベルでの課題となっており、原料循環型の容器への社会的要請はさらに高まっています。こうした課題にも対処しつつ、設備稼働率アップ、不良化率の低減、固定費削減を通じて原価低減を進め、利益体質への改革を図ります。加えて非清涼飲料水分野への本格参入・拡大を検討していきます。

＜産業器材関連事業＞

IHクッキングヒーター及びガスコンロ向けトッププレートの販売は、住宅着工の減少や価格競争による単価下落など、厳しい経営環境が続いています。しかしながら、上位機種への参入や生産性向上の余地は残っており、この対応により収益を改善していくとともに、次の収益の柱となりうる応用商材を立ち上げていきます。

＜その他事業＞

抗菌剤事業は、アジア・中国での需要が堅調に拡大を続けています。引き続きこの需要を満たすべく生産・販売体制を整備する一方、先行する欧米市場での安定的な販売体制も継続していきます。金属キャップ事業はウイスキーなどの酒類向けキャップ需要を確実に捉えており、この需要にしっかりと対応していきます。またこれ以外にも、ガラス技術、紙加工技術を応用した新事業の開発を社外連携も活用して進めていくことにより、非容器事業の拡大と将来の収益源の確保に努めていきます。

(3) 持株会社体制への移行準備

① 移行の背景及び目的

当社は1819年（文政2年）の創業以来、ガラスびん・ハウスウェア・紙容器・プラスチック容器・産業器材と事業領域を拡大し成長してきました。しかしながら経営環境がめまぐるしく変化する昨今、事業毎の一層の意思決定の迅速化や更なる事業領域の拡大へ対応が急務であると判断し、これを実現する組織として持株会社体制へ移行することが妥当と考え、その準備に入ります。

これにより、持株会社はグループ全体を最適化する視点のもと経営戦略策定や経営判断及び業務執行の監督を行う一方、各事業会社に裁量を与え、迅速に業務執行を行うことを目的とします。

② 移行スケジュール等

日程としましては、2020年6月開催予定の当社定時株主総会における承認及び必要に応じ所管官公庁の許認可が得られることを前提として、所要の期間を経過後の2021年3月21日迄に持株会社体制へ移行する予定です。

なお、具体的な移行スキーム及び移行後の持株会社体制等の詳細につきましては、今後の検討を踏まえ、取締役会で決議次第、開示いたしますが、いずれの方法による場合であっても持株会社が引き続き上場を維持する予定です。

また、持株会社体制への移行は連結グループ内で行われるものであるため、当社連結業績への影響は軽微です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,724	3,538
受取手形及び売掛金	11,875	11,506
商品及び製品	10,987	11,608
仕掛品	798	745
原材料及び貯蔵品	4,348	4,562
繰延税金資産	546	539
その他	951	3,354
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	36,222	35,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,663	27,000
減価償却累計額	△19,109	△19,624
建物及び構築物（純額）	7,553	7,376
機械装置及び運搬具	50,021	45,044
減価償却累計額	△41,999	△38,291
機械装置及び運搬具（純額）	8,022	6,753
工具、器具及び備品	7,997	7,931
減価償却累計額	△6,728	△6,780
工具、器具及び備品（純額）	1,268	1,150
土地	15,784	15,784
リース資産	6,959	7,994
減価償却累計額	△3,006	△2,928
リース資産（純額）	3,952	5,066
建設仮勘定	28	570
有形固定資産合計	36,610	36,702
無形固定資産		
ソフトウェア	151	130
その他	29	46
無形固定資産合計	181	176
投資その他の資産		
投資有価証券	7,605	7,445
繰延税金資産	458	504
その他	453	351
貸倒引当金	△25	△29
投資その他の資産合計	8,491	8,272
固定資産合計	45,283	45,151
繰延資産		
社債発行費	89	205
繰延資産合計	89	205
資産合計	81,595	81,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,192	7,445
短期借入金	14,358	7,157
1年内償還予定の社債	805	739
リース債務	876	1,184
未払金	1,560	3,451
未払費用	2,084	2,139
未払法人税等	248	270
賞与引当金	728	698
その他	934	689
流動負債合計	27,789	23,776
固定負債		
社債	3,554	7,814
長期借入金	10,113	6,485
リース債務	3,297	4,253
繰延税金負債	1,195	1,018
再評価に係る繰延税金負債	3,395	3,395
役員退職慰労引当金	66	69
汚染負荷量引当金	516	491
退職給付に係る負債	5,924	5,866
その他	590	437
固定負債合計	28,655	29,833
負債合計	56,445	53,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,911	6,344
資本剰余金	4,149	4,600
利益剰余金	5,018	6,349
自己株式	△298	△84
株主資本合計	14,781	17,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,771	2,567
繰延ヘッジ損益	△155	13
土地再評価差額金	5,338	5,338
為替換算調整勘定	151	1
退職給付に係る調整累計額	△537	△479
その他の包括利益累計額合計	7,569	7,441
非支配株主持分	2,800	2,945
純資産合計	25,150	27,597
負債純資産合計	81,595	81,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
売上高	70,957	71,186
売上原価	56,573	57,406
売上総利益	14,383	13,780
販売費及び一般管理費	11,800	11,424
営業利益	2,582	2,355
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	150	233
受取賃貸料	158	174
その他	128	109
営業外収益合計	443	522
営業外費用		
支払利息	443	345
社債発行費償却	27	35
賃貸収入原価	77	80
為替差損	64	21
汚染負荷量引当金繰入額	158	—
解約損	—	67
その他	255	184
営業外費用合計	1,026	734
経常利益	1,998	2,144
特別利益		
関係会社整理益	53	214
受取保険金	—	59
特別利益合計	53	274
特別損失		
固定資産除却損	—	501
災害による損失	—	177
特別損失合計	—	679
税金等調整前当期純利益	2,052	1,738
法人税、住民税及び事業税	425	417
法人税等調整額	△167	△295
法人税等合計	257	122
当期純利益	1,794	1,616
非支配株主に帰属する当期純利益	126	128
親会社株主に帰属する当期純利益	1,667	1,488

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
当期純利益	1,794	1,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△167
繰延ヘッジ損益	△228	179
為替換算調整勘定	△27	△149
退職給付に係る調整額	128	58
その他の包括利益合計	△89	△79
包括利益	1,705	1,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,590	1,361
非支配株主に係る包括利益	114	175

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,911	4,149	3,490	△288	13,262
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△140		△140
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,667		1,667
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,527	△9	1,518
当期末残高	5,911	4,149	5,018	△298	14,781

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,731	61	5,338	179	△665	7,646	2,725	23,634
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△140
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,667
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	40	△217	—	△27	128	△77	74	△2
当期変動額合計	40	△217	—	△27	128	△77	74	1,515
当期末残高	2,771	△155	5,338	151	△537	7,569	2,800	25,150

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,911	4,149	5,018	△298	14,781
当期変動額					
新株の発行	433	433			866
剰余金の配当			△157		△157
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,488		1,488
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		17		214	232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	433	451	1,331	213	2,429
当期末残高	6,344	4,600	6,349	△84	17,210

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,771	△155	5,338	151	△537	7,569	2,800	25,150
当期変動額								
新株の発行								866
剰余金の配当								△157
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,488
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△204	168	—	△149	58	△127	145	18
当期変動額合計	△204	168	—	△149	58	△127	145	2,447
当期末残高	2,567	13	5,338	1	△479	7,441	2,945	27,597

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,052	1,738
減価償却費	4,512	4,226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	3
汚染負荷量引当金の増減額 (△は減少)	119	△24
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	125	10
受取利息及び受取配当金	△156	△238
支払利息	443	345
為替差損益 (△は益)	16	19
有形及び無形固定資産除却損	77	501
関係会社整理益	△53	—
関係会社清算益	—	△214
受取保険金	—	△59
災害損失	—	177
売上債権の増減額 (△は増加)	134	320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,240	△849
未収入金の増減額 (△は増加)	84	△383
前渡金の増減額 (△は増加)	△98	63
仕入債務の増減額 (△は減少)	△509	1,267
未払費用の増減額 (△は減少)	△285	130
その他	254	△467
小計	7,946	6,534
利息及び配当金の受取額	156	238
利息の支払額	△446	△349
関係会社整理損の支払額	△88	—
保険金の受取額	—	59
法人税等の支払額	△612	△320
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,954	6,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	9	9
有形固定資産の取得による支出	△5,161	△2,633
有形固定資産の売却による収入	286	4
投資有価証券の取得による支出	△17	△20
貸付けによる支出	△26	△3
貸付金の回収による収入	83	14
その他	△34	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,861	△2,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△365	△6,177
長期借入れによる収入	2,000	100
長期借入金の返済による支出	△3,992	△4,755
社債の発行による収入	1,456	4,848
社債の償還による支出	△1,242	△805
株式の発行による収入	7	959
自己株式の売却による収入	0	162
セール・アンド・リースバックによる収入	2,103	—
リース債務の返済による支出	△1,054	△821
配当金の支払額	△140	△157
非支配株主への配当金の支払額	△40	△29
その他	△9	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,276	△6,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	783	△3,186
現金及び現金同等物の期首残高	5,937	6,720
現金及び現金同等物の期末残高	6,720	3,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、亞德利玻璃(珠海)有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ガラスびん・ハウスウェア・紙容器・プラスチック容器・産業器材の製造・販売、並びにこれに関連した事業活動を展開しております。

したがって、当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「ハウスウェア関連事業」・「紙容器関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「産業器材関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「ガラスびん関連事業」は、ガラス製容器等を製造・販売しております。「ハウスウェア関連事業」は、ガラス製及び陶磁器製食器等を製造・販売しております。「紙容器関連事業」は、紙容器及び紙容器に係る充填機械を製造・販売しております。「プラスチック容器関連事業」は、PETボトル用プリフォーム等を製造・販売しております。「産業器材関連事業」は、主に加熱調理用器具のトッププレート等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産 業 材 連 関	計				
売上高										
外部顧客への売上高	18,522	14,187	7,283	25,161	1,972	67,127	3,830	70,957	—	70,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	24	—	435	—	460	5,507	5,968	△5,968	—
計	18,522	14,212	7,283	25,596	1,972	67,587	9,337	76,925	△5,968	70,957
セグメント利益	150	212	237	1,545	203	2,348	233	2,581	0	2,582
セグメント資産	22,920	14,711	5,448	18,209	2,063	63,353	8,037	71,390	10,204	81,595
その他の項目										
減価償却費	1,446	733	302	1,889	70	4,442	70	4,512	—	4,512
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,181	615	111	1,474	48	4,431	66	4,498	—	4,498

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産 器 関	業 材 連				
売上高										
外部顧客への売上高	17,698	13,818	7,046	26,918	1,708	67,189	3,997	71,186	—	71,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	24	—	471	—	496	5,815	6,311	△6,311	—
計	17,698	13,842	7,046	27,390	1,708	67,685	9,812	77,498	△6,311	71,186
セグメント利益又は 損失(△)	△33	275	91	1,646	207	2,187	168	2,356	△0	2,355
セグメント資産	21,263	13,680	5,371	23,555	2,296	66,167	8,389	74,556	6,650	81,207
その他の項目										
減価償却費	1,443	700	276	1,690	55	4,164	61	4,226	—	4,226
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	755	466	8	3,243	86	4,560	33	4,593	—	4,593

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。
2. 前連結会計年度におけるセグメント利益の調整額0百万円には、たな卸資産の調整額0百万円、その他△0百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額10,204百万円には、管理部門に帰属する全社資産等11,033百万円、債権・債務消去△818百万円、たな卸資産の調整額△15百万円、その他5百万円が含まれております。
3. 当連結会計年度におけるセグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、たな卸資産の調整額3百万円、その他△4百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額6,650百万円には、管理部門に帰属する全社資産等6,856百万円、債権・債務消去△196百万円、たな卸資産の調整額△15百万円、その他5百万円が含まれております。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
1株当たり純資産額	6,391円64銭	5,888円48銭
1株当たり当期純利益金額	476円75銭	419円83銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 2017年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,667	1,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,667	1,488
期中平均株式数(千株)	3,498	3,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。